

様式第2

経営力向上計画に係る認定申請書

年 月 日

〇〇厚生局長 殿

住 所

名 称 及 び

代表者の氏名

中小企業等経営強化法第17条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

(別紙)

経営力向上計画

1 名称等

事業者の氏名又は名称 株式会社〇〇  
代表者の役職名及び氏名 代表取締役 〇〇  
資本金又は出資の額 100万円 常時使用する従業員の数 15人  
法人番号 \*\*\*\*\* 設立年月日 〇〇年〇月〇日

2 事業分野と事業分野別指針名

事業分野 

〔	85 社会保険・社会福祉・介護事業	〕	事業分野別指針名	〔	介護分野に係る事業分野別指針	〕
	8544 訪問介護事業					

3 実施時期

令和3年8月 ～ 令和6年7月

4 現状認識

①	自社の事業概要	訪問介護事業所を経営している。平成22年に訪問介護事業所を開設して訪問介護サービスを実施しており、合計の職員は10人、平成28年の売上は5,000万円であった。 今後は、事業拡大の為、スタッフの募集を行い、さらに利用者様のニーズにあわせてきめ細やかなサービスを実現する。 事業分野別指針における規模は中規模企業に該当する。
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向	主力事業は訪問介護事業であり、利用者数は増加傾向にある。当社所在地である××市において事業競合となる事業所数(200事業所)と比較し、事業における事業所規模から見たシェア率は約10%であり、利用者の伸びと共に事業所規模も拡大している。 現状の顧客は要介護度の高い利用者が多く、今後は事業規模を拡大する目的から、要介護度の低い利用者も対象としていく予定である。 自社の分析については、 強みとして、 ① 他社に比べ勤続年数の長い職員が多いこと ② 介護福祉士取得者が多く、専門性の高い介護ができること ③ 理学療法士・運動指導士の有資格者がおり、重度化の防止に関する知見があり、利用者一人一人にあったメニュー開発ができること といった点が挙げられる。 弱みとして、 ① ICTの導入が他社に比べ遅れていること ② 若手職員の数が少ないこと ③ 若手職員の離職率が平均よりも高いこと といった点が挙げられる。

③	自社の経営状況	ローカルベンチマークの算出結果					
		(現状値)			(計画終了時目標値)		
		指標	算出結果	評点	指標	算出結果	評点
		①売上高増加率	3.1%	3	①売上高増加率	25.0%	5
		②営業利益率	2.0%	3	②営業利益率	3.3%	3
		③労働生産性	100千円	2	③労働生産性	337千円	3
		④EBITDA 有利子負債倍率	0.8倍	4	④EBITDA 有利子負債倍率	0.6倍	5
		⑤営業運転資本 回転期間	1.6ヶ月	3	⑤営業運転資本 回転期間	0.8ヶ月	3
		⑥自己資本比率	40.0%	3	⑥自己資本比率	41.7%	3
		<p>売上は27年度4,500千円、28年度5,000千円と増加傾向にある一方、営業利益は27年度3,000千円、28年度1,500千円と減少している。原因は新規事業のための設備投資を積極的に行ったこと、離職者が前年よりも増加したことであると考えられる。</p> <p>今後、人事制度の整備やIT等の導入による業務負担の軽減を行うことにより、就業環境の改善と業務効率化を行い、離職率の低下を図る。</p>					
④	経営課題	<p><b>【離職率の増加】</b></p> <p>直近3年での新入社員が7名であり、うち3年以上続く社員は3名ほどであり、定着率が低い。利用者の居宅への訪問にかかる移動時間の効率化や賃金テーブルの見直し等による、離職率の減少が必要。</p> <p><b>【ICT導入の遅れ】</b></p> <p>業務の8割以上を、用紙を用いた業務に割いており、記載および職員間での情報共有に時間がかかることから、業務の効率化の観点から、ICTの導入が必要。</p>					

5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

※労働生産性を用いる場合は、「B計画終了時の目標」は正の値とすること。

指標の種類	A現状(数値)	B計画終了時の目標(数値)	伸び率 ((B-A)/A) (%)
平均勤続年数	10年	12年	20%
入職率	10%	15%	50%
離職率	20%	10%	-50%

6 経営力向上の内容

(1) 現に有する経営資源を利用する取組

(有) ・ 無

(2) 他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組

(有) ・ 無

(3) 具体的な実施事項

事業分野 別指針の 該当箇所	事業承 継等の 種類	実施事項 (具体的な取組を記載)	実施期間	新事業活動 への該非 (該当する 場合は○)
ア ① (三)		就業規則・賃金テーブル及び規定、人事評価制度 (目標管理等)を整備の上、連動させることにより 不公平感を排除し人件費の適正化を図るととも に、職員のモチベーション向上を図る。	2021年11月 ・評価制度等に関 するアンケート 実施 2022年4月 ・人事評価制度等 の整備方針の決 定 2023年4月 ・人事評価制度等 の改訂	
イ ④ (一)		情報システムを導入し、記録の作成・保管等の事務 的業務をペーパーレス化するとともに、職員間に 配布したタブレットでリアルタイムに情報共有を することができるようにする。これにより情報共 有の円滑化を図る。	2022年10月 ・情報システムの 導入 2023年5月 ・職員へのタブレ ット配布	
ウ ⑥	吸収合 併	後継者不足のA訪問介護事業所を吸収合併し、自 社とA訪問介護事業所のサービス提供地域を合わ せた範囲について、あらためて担当地域を設定し 直すことで、移動時間を効率化する。	2022年6月 ・A事業所への合 併提案 2022年8月 ・吸収合併に向け た調整 2023年7月 ・吸収合併 2024年11月 ・担当地域の調整	

7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

(1) 具体的な資金の額及びその調達方法

実施 事項	使途・用途	資金調達方法	金額(千円)
ア	賃金テーブルの整備等によるキャリアパス 及び人事評価に連動した処遇の実施	自己資金	1,000
イ	情報通信技術 (ICT) の導入	融資	1,000
ウ	合併対価	自己資金	1,000

※7（2）以降の項目は、希望する支援措置に応じて記載。

（2） 純資産の額が零を超えること

純資産の合計額	証明書等
〇〇〇千円	貸借対照表

（3） EBITDA有利子負債倍率が10倍以内であること

EBITDA有利子負債倍率	証明書等
〇〇倍	貸借対照表、損益計算書

## 8 経営力向上設備等の種類

	実施 事項	取得 年月	利用を想定して いる支援措置	設備等の名称/型式	所在地
1	イ	H29.5	A・ <b>B</b> ・C・D	〇〇システム/×××	〇〇県××市
2			A・B・C・D		
3			A・B・C・D		

	設備等の種類	単価（千円）	数量	金額（千円）	証明書等の文書番号等
1	ソフトウェア	1,000	1	1,000	〇〇〇〇
2					
3					

	設備等の種類	数量	金額（千円）
設備等の種類別 小計	機械装置		
	器具備品		
	工具		
	建物附属設備		
	ソフトウェア	1	1,000
合計		1	1,000

## 9 特定許認可等に基づく被承継等特定事業者等の地位

なし
----

## 10 事業承継等事前調査に関する事項

事業承継等事前調査の種類	実施主体	実施内容
法務に関する事項	〇〇法律事務所 弁護士 〇〇	別紙（事業承継等事前調査チェックシート） に記載
財務・税務に関する事項	〇〇会計事務所 税理士 〇〇	別紙（事業承継等事前調査チェックシート） に記載

1 1 事業承継等により、譲受け又は取得する不動産の内容

(土地)

	実施事項	所在地番	地目	面積 (㎡)	事業承継等の種類	事業又は資産の譲受け元名
1	ウ	〇〇県〇〇市〇〇丁目〇番地	宅地	320 ㎡	吸収合併	A 株式会社
2						
3						

(家屋)

	実施事項	所在家屋番号	種類構造	床面積 (㎡)	事業承継等の種類	事業又は資産の譲受け元名
1	ウ	〇〇県〇〇市〇〇丁目〇番地	RC 造	240 ㎡	吸収合併	A 株式会社
2						
3						

1 2 事業又は資産の譲受けにより、譲受け又は取得する不動産の内容

(土地)

	実施事項	所在地番	地目	面積 (㎡)	事業又は資産の譲受け元名
1					
2					
3					

(家屋)

	実施事項	所在家屋番号	種類構造	床面積 (㎡)	事業又は資産の譲受け元名
1					
2					
3					